

四半期報告書

(第67期第3四半期)

株式会社フレンドリー

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月15日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國 吉 康 信

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072—874—2747

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 田 之 頭 悟

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072—874—2747

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 田 之 頭 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 累計期間	第67期 第3四半期 累計期間	第66期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,206,808	1,474,056	6,749,672
経常損失(△) (千円)	△349,420	△459,242	△522,603
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△359,109	△227,254	△2,603,683
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)			
普通株式	2,855,699	2,855,699	2,855,699
A種優先株式	1	1	1
純資産 (千円)	1,216,692	△1,255,310	△1,028,009
総資産 (千円)	4,567,260	2,324,546	2,937,339
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△128.01	△81.78	△915.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)			
普通株式	—	—	—
A種優先株式	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	△54.0	△35.0

回次	第66期 第3四半期 会計期間	第67期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△48.25	△5.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用すべき関連会社はありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の親会社である株式会社ジョイフルは、2020年6月8日に開示した「今後の退店計画に関するお知らせ」のとおり、今回のコロナ禍や今後も定期的に同様の感染症が発生することが見込まれる中、消費者の行動や外食に対する価値観など、外食産業を取り巻く環境が大きく変化することに対処すべく、今後の経営方針として、財務基盤の強化を図る観点から収益力を改善し手元流動性を高めていくため、収益改善が見込めない200店舗程度の退店を柱とする経営合理策を実施することにいたしました。

また、当社は本年2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、全店舗（2020年3月末時点）の56.6%を占める居酒屋業態で売上高が急減し、特に4月から5月にかけて休業せざるを得ない厳しい状況に変化いたしました。その後、5月中旬より居酒屋業態のうち数店舗で全店営業再開に向けたテスト営業を開始したものの、5月21日の緊急事態宣言の解除後も売上の回復の動きが鈍かったため、営業再開の目途が立たないと判断し、2020年6月4日に発表いたしました「店舗の閉店等に関するお知らせ」のとおり、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」以外の業態を全て閉店いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、2019年9月13日に公表しました「親会社からの資金の借入および取引先金融機関への借入金の返済に関するお知らせ」の通り、2019年9月に取引先金融機関への借入金の返済を目的とした借入を親会社から行い、取引先金融機関に対しての借入金を完済いたしました。2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、全店舗（2020年3月末時点）の56.6%を占める居酒屋業態で売上高が急減し、特に4月から5月にかけて休業せざるを得ない厳しい状況に変化いたしました。その後、5月中旬より居酒屋業態のうち数店舗で全店営業再開に向けたテスト営業を開始したものの、5月21日の緊急事態宣言の解除後も売上の回復の動きが鈍かったため、営業再開の目途が立たないと判断し、2020年6月4日に発表いたしました「店舗の閉店等に関するお知らせ」のとおり、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」以外の業態を全て閉店することを決定した結果、2020年3月期に重要な当期純損失を計上し、債務超過となりました。

これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、店舗段階での営業利益額の範囲内で本社などの間接部門の運営を行うべく本部経費の削減等、経営資源の効率的運用を行うことにより、黒字化を図ろうとしているところであります。

具体的には、香の川製麺の収益率を更に高める観点から、本社の遊休施設を活用して追加の投資を行わずに「カミサリー」（食品加工工場）を設立することで、従来各店舗で実施していた「仕込み作業」を集中的に行う体制に全店移行しております。さらに、「カミサリー」により店舗作業がシンプルになることに伴い、更なる店舗オペレーションの向上に寄与しております。

また、これらの抜本的な経営改善施策を実行するために必要な資金を、自社物件の売却（3物件）により調達いたしました。自社物件の売却までに必要な資金をりそな銀行から7月10日に一時的に調達しておりましたが、9月28日までに全額返済しております。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、2020年2月以降、コロナ禍により大変厳しい状況に陥り、7月以降は多くの財・サービスで前向きな変化が表れるなど、持ち直しの動きがみられていたものの、年末にかけて第3波の兆候が顕著になるなど、厳しい状況で推移いたしました。

当外食業界においても、第3波の影響により外食需要が再び減少に転じるなど、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましても、第1四半期累計期間の業績が第66期の「年間赤字額」に匹敵するほど急激な悪化をいたしました。そのため、事業の存続を図る観点から、2020年6月4日に発表しました「店舗の閉店等に関するお知らせ」のとおり、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」以外の業態を全て閉店することにいたしました。

これにあわせて、収益構造の抜本的な見直しを図るとともに、飲食業として引き続き永続的・安定的に成長できる基盤づくりのため、引き続きQSC（クオリティ、サービス、クリンリネス）の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、

①収益構造の抜本的な見直し

継続的な食材原価や販売費及び一般管理費の見直しや、本社機能のスリム化のため主に親会社と管理機能をシェアードするとともに、上記の大規模退店にあわせて、従業員に希望退職等を募るなど、事業存続のために抜本的な見直しに取り組みました。

②Q S Cの向上

クオリティー施策では、提供品質を向上すべく「仕入からお客様の口元」までの食材の流れを一貫して見直し、「熱いものは熱く、冷たいものは冷たく、お客様が期待される時間に鮮度の良いおいしい料理が提供できる」ように提供品質の改善を進めてまいりました。さらに、食の安全・衛生管理施策として、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と、従業員への教育を徹底することにより、衛生管理・検査体制を確立するとともに厳格に運用してまいりました。

サービス施策では、何度も店舗に足を運んでいただけるよう「お迎えからお見送り」までの一連の接客を確認し、特にお客様の印象に残りやすいお迎え時の接客レベルの向上に努めてまいりました。

クリンリネス施策では、本部からの臨店頻度を向上させ、お客様目線で店舗クリンリネス状態の確認を実施するとともに、老朽化した設備に関しましては、修繕を行いお客様に快適に過ごしていただける店舗環境作りを進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は前事業年度末から49店舗減少し、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」27店舗のみとなりました。

以上の取り組みを行いました。コロナ禍による第1四半期会計期間中の臨時休業に伴う売上高の急減や、休業期間中の給与や家賃など各種固定費の負担の影響は甚大であったこと、第2四半期会計期間及び当第3四半期会計期間も引き続き売上高が回復せず、既存店舗の客数が前年同期比20.4%減となった結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,474百万円（前年同期比3,732百万円の減、71.7%減）、営業損失は566百万円（前年同期は営業損失363百万円）、経常損失は459百万円（前年同期は経常損失349百万円）、四半期純損失は227百万円（前年同期は四半期純損失359百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,324百万円で前事業年度末比612百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加249百万円、売掛金の減少45百万円、商品の減少23百万円、前払費用の減少44百万円、土地の減少583百万円、差入保証金の減少242百万円等によるものです。負債合計は3,579百万円で前事業年度末比385百万円の減少となりました。主な要因は、関係会社短期借入金の増加500百万円、買掛金の減少91百万円、未払金の減少38百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少301百万円、事業整理損失引当金の減少209百万円、資産除去債務（流動負債）の減少271百万円等によるものです。純資産は利益剰余金の減少等により前事業年度末比227百万円減少し、1,255百万円の債務超過となりました。この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比19.0ポイント減少し、△54.0%となりました。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5)従業員数

当社はコロナ禍のなか事業の存続を図る観点から第1四半期累計期間までに41店舗を閉店いたしました。

また、この閉店にあわせて、店舗段階での営業利益額の範囲内で本社などの間接部門の運営を行うべく本部経費の削減等、経営資源の効率的運用を行うことにより、黒字化を図ろうとしているところであります。

その結果、当社の従業員数は前事業年度末から112名（臨時従業員の年間平均雇用人員は532名）減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社はコロナ禍のなか事業の存続を図る観点から第1四半期累計期間までに41店舗を閉店いたしました。

その結果、第1四半期累計期間の販売の実績は前年同期比72.9%減と著しく減少いたしました。第2四半期累計期間においても引き続き売上高が回復せず、販売の実績は前年同期比71.8%減となりました。当第3四半期累計期間においても引き続き売上高が回復せず、販売の実績は前年同期比71.7%減となりました。詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕2〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕

(1) 経営成績の分析」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,180,000
A種優先株式	1
計	6,180,000

(注) 「発行可能株式総数」の欄には、株式の種類ごとの発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,855,699	2,855,699	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
A種優先株式	1	1	—	(注) 1, 2
計	2,855,700	2,855,700	—	—

(注) 1 A種優先株式は、現物出資（債務の株式化 400,000千円）によって発行されたものであります。

2 A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株であります。

(2) 優先配当金

①優先配当金

ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載されたA種優先株式の株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対して、基準日の最終の株主名簿に記載された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、②に定める額の配当金（以下「A種優先配当金」という。）を金銭にて支払う。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日かつ当該剰余金の配当の基準日よりも前の日を基準日としてA種優先配当金の配当をしたときは、その額を控除した金額とする。

②優先配当金の額

A種優先株式1株あたりのA種優先配当金の額は、A種優先株式1株あたりの払込金額に年率2.0%を乗じて算出した金額（当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（但し、当該剰余金の配当の基準日が2015年3月31日に終了する事業年度に属する場合は、給付期日とする。）（いずれも同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）とする。

③累積条項

ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とするA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額（以下「A種累積未払配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、A種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して配当する。

④非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

①残余財産の分配額

当社は、当社の解散に際して残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株あたり下記に定める金額（以下「A種残余財産分配額」という。）を普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、支払う。A種残余財産分配額は、A種優先株式1株あたり、(i)400,000,000円、(ii)解散日におけるA種累積未払配当金相当額及び(iii)400,000,000円に、解散日が属する事業年度の初日（但し、当該事業年度中の日を基準日としてA種優先配当金が支払われている場合には、当該基準日のうち最終の基準日の翌日）（いずれも同日を含む。）から解散日の前日（同日を含む。）までの期間に対して年率2.0%の利率で計算される金額（かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）の和とする。

②非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 種類株主総会の議決権

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(6) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。当社は、A種優先株主に対して、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(7) 優先株式の金銭対価の取得条項

当社は、A種優先株式発行後いつでも、当社の取締役会決議に基づき、A種優先株式1株につき、下記に定める金額（以下「A種優先株式強制償還請求価額」という。）の金銭の交付と引換えに、A種優先株式の発行後に当社が別途取締役会の決議で定める一定の日（以下「取得日」という。）に、A種優先株式を取得することができる。「A種優先株式強制償還請求価額」は、A種優先株式1株あたり、(i)400,000,000円、(ii)取得日におけるA種累積未払配当金相当額及び(iii)400,000,000円に取得日が属する事業年度の初日（但し、当該事業年度中の日を基準日としてA種優先配当金が支払われている場合には、当該基準日のうち最終の基準日の翌日）（いずれも同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの期間に対して年率2.0%の利率で計算される金額（かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）の和とする。

(8) 優先株式の金銭対価の取得請求権

A種優先株主は、2029年10月1日以降いつでも、A種優先株式償還請求が効力を生じた日（以下「A種優先株式取得請求日」という。）に、A種優先株式取得請求日における分配可能額（会社法第461条第2項に定めるものをいう。以下同じ。）を限度として法令上可能な範囲で、A種優先株式1株につき、下記に定める金額（以下「A種優先株式償還請求価額」という。）の金銭を交付すると引換えに、A種優先株式の取得を、当社に対して請求することができる。かかる取得請求がなされた場合、当社は、A種優先株式取得請求日に、A種優先株主に対して、取得するA種優先株式1株につきA種優先株式償還請求価額を交付する。なお、A種優先株主は、A種優先株式取得請求日における分配可能額を超えて、A種優先株式の取得を請求することができない。「A種優先株式償還請求価額」は、A種優先株式1株あたり、(i)400,000,000円、(ii)A種優先株式取得請求日におけるA種累積未払配当金相当額及び(iii)400,000,000円にA種優先株式取得請求日が属する事業年度の初日（但し、当該事業年度中の日を基準日としてA種優先配当金が支払われている場合には、当該基準日のうち最終の基準日の翌日）（いずれも同日を含む。）からA種優先株式取得請求日の前日（同日を含む。）までの期間に対して年率2.0%の利率で計算される金額（かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）の和とする。

(9) 優先株式の譲渡の制限

譲渡によるA種優先株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

(10) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていない。

(11) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日	—	普通株式 2,855,699 A種優先株式 1	—	100,000	—	3,055,867

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月7日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1	—	(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,847,100	28,471	—
単元未満株式	普通株式 4,999	—	(注) 2
発行済株式総数	2,855,699	—	—
総株主の議決権	—	28,471	—

(注) 1. A種優先株式の内容は、「1株式等の状況 (1)株式の総数等 ②発行済株式」(注)に記載しております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月7日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	3,600	—	3,600	0.13
計	—	3,600	—	3,600	0.13

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間後の役員の異動については次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役 社長	國 吉 康 信	1974年 7月20日	1999年 1月 2007年 3月 2008年 3月 2008年12月 2009年 3月 2010年 3月 2011年 9月 2013年10月 2016年 5月	株式会社ジョイフル入社 同社取締役就任 商品本部生産物 流部長 同社取締役執行役員兼営業企画本 部長兼店舗開発部長 同社取締役執行役員兼経営戦略室 長 同社取締役 営業本部長 同社取締役 商品本部長 同社取締役 経営戦略室長 同社取締役 営業本部長 台湾珍有福餐飲股份有限公司 董 事就任	(注) 2	普通株式 —	2021年 1月26日
取締役管理本 部長	小 椋 知 己	1975年 1月12日	2001年 6月 2010年 4月 2012年10月 2014年 4月 2015年 1月 2018年 6月 2019年10月 2021年 1月	株式会社ジョイフル入社 同社マーケティング部マーケテ ィング室課長 同社経営戦略室課長 同社管理本部経理部長代理 同社経理部長 当社取締役就任 執行役員管理本 部長 株式会社ジョイフル 経理部長 (現任) 当社取締役就任 管理本部長 (現 任)	(注) 2	普通株式 —	2021年 1月26日
監査役	後 藤 研 晶	1948年10月 5日	1971年 4月 2007年 5月 2008年 3月 2012年 3月 2021年 1月	株式会社大分銀行入行 株式会社ジョイフル入社 株式会社ジョイフルサービス取締 役就任 業務部長 株式会社ジョイフル監査役就任 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	普通株式 —	2021年 1月26日

- (注) 1 監査役 後藤研晶は、社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、就任の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、就任の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	小野 哲 矢	2021年 1 月26日
取締役 執行役員営業本部長	八 木 徹	2021年 1 月26日
監査役	川 畑 晴 彦	2021年 1 月26日

(注) 八木徹氏は同日付で執行役員商品・営業企画本部長に就任しました。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長	取締役 執行役員商品部長	田 之 頭 悟	2021年 1 月26日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,080	836,267
売掛金	47,125	1,469
商品	32,424	8,457
貯蔵品	754	785
前払費用	89,398	45,173
その他	10,352	5,481
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	767,082	897,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	97,404	185,600
土地	1,211,014	627,784
その他（純額）	2	2,507
有形固定資産合計	1,308,421	815,892
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
差入保証金	839,670	597,596
その他	14,844	6,156
貸倒引当金	△1,680	△1,680
投資その他の資産合計	861,835	611,073
固定資産合計	2,170,256	1,426,966
資産合計	2,937,339	2,324,546

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,910	50,747
関係会社短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	93,000
未払金	254,851	216,113
未払法人税等	24,906	36,785
店舗閉鎖損失引当金	320,164	18,459
事業整理損失引当金	209,345	—
資産除去債務	413,406	142,397
その他	26,501	22,721
流動負債合計	1,484,086	1,080,223
固定負債		
関係会社長期借入金	2,290,500	2,244,000
再評価に係る繰延税金負債	60,062	47,134
資産除去債務	111,610	191,509
その他	19,090	16,990
固定負債合計	2,481,262	2,499,633
負債合計	3,965,349	3,579,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,333,880	8,333,880
利益剰余金	△9,498,720	△9,766,000
自己株式	△14,274	△14,320
株主資本合計	△1,079,113	△1,346,439
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	51,103	91,129
評価・換算差額等合計	51,103	91,129
純資産合計	△1,028,009	△1,255,310
負債純資産合計	2,937,339	2,324,546

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	5,206,808	1,474,056
売上原価	1,538,229	418,292
売上総利益	3,668,579	1,055,763
販売費及び一般管理費	4,032,008	1,621,887
営業損失(△)	△363,429	△566,124
営業外収益		
受取利息	824	641
受取配当金	3,244	—
受取家賃	36,540	33,950
設備賃貸料	15,500	20,244
助成金収入	—	89,560
その他	4,982	7,305
営業外収益合計	61,090	151,701
営業外費用		
支払利息	15,042	9,584
賃貸費用	21,417	21,374
設備賃貸費用	8,230	13,116
その他	2,390	744
営業外費用合計	47,080	44,819
経常損失(△)	△349,420	△459,242
特別利益		
固定資産売却益	—	156,710
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	53,849
事業整理損失引当金戻入額	—	24,147
資産除去債務戻入額	—	68,825
投資有価証券売却益	29,428	—
特別利益合計	29,428	303,533
特別損失		
減損損失	22,699	49,457
店舗閉鎖損失	—	23,136
固定資産除却損	6,519	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,419	—
特別損失合計	30,638	72,595
税引前四半期純損失(△)	△350,629	△228,304
法人税、住民税及び事業税	18,671	11,878
法人税等調整額	△10,191	△12,928
法人税等合計	8,479	△1,049
四半期純損失(△)	△359,109	△227,254

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、2019年9月13日に公表しました「親会社からの資金の借入および取引先金融機関への借入金の返済に関するお知らせ」の通り、2019年9月に取引先金融機関への借入金の返済を目的とした借入を親会社から行い、取引先金融機関に対しての借入金を完済いたしました。2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、全店舗（2020年3月末時点）の56.6%を占める居酒屋業態で売上が急減し、特に4月から5月にかけて休業せざるを得ない厳しい状況に変化いたしました。その後、5月中旬より居酒屋業態のうち数店舗で全店営業再開に向けたテスト営業を開始したものの、5月21日の緊急事態宣言の解除後も売上の回復の動きが鈍かったため、営業再開の目途が立たないと判断し、2020年6月4日に発表いたしました「店舗の閉店等に関するお知らせ」のとおり、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」以外の業態を全て閉店することを決定した結果、2020年3月に重要な当期純損失を計上し、債務超過となりました。

これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、店舗段階での営業利益額の範囲内で本社などの間接部門の運営を行うべく本部経費の削減等、経営資源の効率的運用を行うことにより、黒字化を図ろうとしているところであります。

具体的には、香の川製麺の収益率を更に高める観点から、本社の遊休施設を活用して追加の投資を行わずに「カミサリー」（食品加工工場）を設立することで、従来各店舗で実施していた「仕込み作業」を集約的に行う体制に全店移行しております。さらに、「カミサリー」により店舗作業がシンプルになることに伴い、更なる店舗オペレーションの向上に寄与しております。

また、これらの抜本的な経営改善施策を実行するために必要な資金を、自社物件の売却（3物件）により調達いたしました。自社物件の売却までに必要な資金をりそな銀行から7月10日に一時的に調達してはりましたが、9月28日までに全額返済しております。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当第3四半期会計期間において、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用等の新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行い、117,953千円を資産除去債務に加算しております。

なお、この変更に伴い計上した有形固定資産のうち、既に閉店が決定している店舗に対するものについては、減損損失として処理したため、税引前四半期純損失が49,457千円増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
株式会社ジョイフル	270,000千円	225,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	101,322千円	5,914千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△128円01銭	△81円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△359,109	△227,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	6,000
(うち優先配当額(千円))	(6,000)	(6,000)
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△365,109	△233,254
普通株式の期中平均株式数(株)	2,852,222	2,852,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第67期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月15日

株式会社フレンドリー

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの2020年4月1日から2021年3月31日までの第67期事業年度の第3四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、継続的に営業損失を計上しており、債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月15日

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國 吉 康 信

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 國吉康信は、当社の第67期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。